

# “GoTo”よりも業界への直接支援を 消費税減税でくらし、営業の立て直しを

昨年10月の消費税増税、コロナ禍、そして豪雨災害と日本経済は未曾有の三重苦に襲われています。政府は「GoTo キャンペーン」による経済支援を強調しますが、感染拡大が続く中での拙速なキャンペーン開始に、不安と怒りが広がっています。

## 経済対策としての消費税減税

政府が進める「GoTo キャンペーン」には約1.7兆円もの巨額な予算がつけられ、国民の批判が集まっています。ツイッターでは「#GoTo キャンペーンを中止してください」などの意見が拡散され、反対するネット署名には11万人以上(7月17日時点)が賛同しています。

イギリスやドイツなどヨーロッパ各国では、経済対策として消費税に相当する付加価値税の減税を実施しています。

必要なのは「GoTo」よりも、深刻な影響を受けている業界への直接支援です。被災者にも重くのしかかる消費税を減税することで、被災地支援にもつながります。日本でも消費税減税の決断を政府に求めましょう。

### 世界で広がる付加価値税・税負担軽減の動き

ドイツ	イギリス
7月1日から付加価値税を減税	7月15日からホテル・外食産業、 娯楽産業にかかる付加価値税
標準税率 19%→16%	20%→5%
軽減税率 7%→5%	
ノルウェー	韓国
旅客輸送、宿泊、一部の文化事業 の軽減税率	小規模事業者を対象に 付加価値税の納税を免除
12%→8%	

## 消費税を引き下げる財源はある

消費税減税のための財源は、税金の集め方を変えることで生まれます。不公平な税制をただす会は法人税、所得税、相続税を負担能力に応じた課税方法に改めることで、41兆円を超える財源を確保できると試算しています。

政府は新型コロナ対策として、経済活動を優先する一方で、公立・公的病院の統廃合を進めようとしています。税金の集め方、使い方を決めるのは私たち国民です。危機打開に向け、「消費税の減税を」の声を一緒にあげましょう

財源試算について、菅隆徳税理士の講演動画がQRコードから視聴できます。



ありえん君

## 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白 2-36-13  
全商連内  
電話 03 (3987) 4391  
FAX 03 (3988) 0820

